

平成 27 年度 国際関係論専攻 研究助成金
調査・研究報告書

■ 受給者：B1466677 金川あゆみ

■ 所属：上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科国際関係論専攻博士課程前期

■ 研究テーマ：日ソ姉妹都市関係における外交的意義—新潟市・舞鶴市の事例から—

■ 調査背景

本研究の研究関心は、冷戦構造において日ソが対立陣営にあり、国家間において友好関係を築くことが容易でない状況であったにもかかわらず、日本の地方自治体はなぜソ連の自治体と姉妹都市提携を締結したのかということである。無論この日ソ間における姉妹都市提携の動きは 1956 年の日ソ共同宣言が大きな影響を与えており、政府間外交が与える地方自治体への影響は大きいものといえる一方で、姉妹都市提携後の日ソ自治体同士の人的・経済的国際交流はめざましいものであり、政府に先立ち相手国との関係を深めていった。そのため、本研究では日ソ姉妹都市の中で初めて姉妹都市を締結した舞鶴市と、姉妹都市交流が盛んである新潟市を事例として考察し、姉妹都市提携をした理由及びこの姉妹都市関係に係る国際活動が日ソ間関係において外交的意義を持っていたのかということをも明らかにしたい。

■ 調査目的

本研究の目的は、日ソ姉妹都市を持つ舞鶴市と新潟市の国際活動を考察し、姉妹都市提携をした理由と、この姉妹都市関係に係る国際活動が日ソ間関係において外交的意義を持っていたのかということをも明らかにすることである。したがって、市議会の当時の議事録や市役所関係文書を調べることにより、姉妹都市提携の経緯を明らかにしたい。また、姉妹都市事業を扱う部署の方にインタビューを実施し、提携当時の状況・真意、これまでの国際活動に関する障害や課題・その克服など、公式文書では残らない事実を明らかにしたい。加えて、前回調査で明らかにできなかった事項についても調査を実施する。

■ 調査内容

舞鶴市における現地調査（2015 年 10 月 7～16 日）

1 舞鶴市役所における調査

- ・舞鶴市役所振興部観光まちづくり室みなと振興・国際交流課長、係長へのインタビュー
- ・市議会議事録
- ・姉妹都市事業関連文書

2 舞鶴市内図書館における調査

- ・舞鶴市議会報
- ・地域広報誌
- ・その他関連資料

■ 調査・研究報告（調査によって何をどこまで明らかにしたか）

現地（市役所・図書館）において、市議会議事録・関連文書・地方広報誌・インタビューにより調査を実施した。

まず市議会議事録について、前回調査で閲覧できなかった年代の議事録を調査した。前回の調査と合わせても、舞鶴市議会において姉妹都市あるいはソ連に関する言及は極めて限定的であり、市議会における姉妹都市事業への関心が低いことがわかった。

関連文書に関しては、姉妹都市締結に際する盟約書や当時の公式文書を閲覧することが出来た。しかし、新潟市役所の保存文書と比べ、舞鶴市役所では大部分が破棄されており、閲覧できた文書は少なかった。新潟市役所では、以前からの姉妹都市事業を成し遂げたという自負があるとともに、姉妹都市事業に関する文書を pdf 化して保存することにより、先代職員が培ったノウハウを引き継いでいこうという意図があった。これに比べて舞鶴市役所では、姉妹都市事業に関する歴史的な経緯や過程を残しておくという意思がなかったことがわかった。

広報誌について、日ソ姉妹都市関連記事は数多く、その内容は人的交流（市職員レベル及び市民レベル）に関するものが大部分であった。この広報誌が日ソ関連記事を掲載する紙面に対する割合や頻度を統計することにより、日ソ関係への関心の指標となる資料を作成したい。

市職員の方へのインタビューについて、姉妹都市提携当時の関係者の話を伺うことはできなかった。しかし、ソ連崩壊前後から務められていた方に話を伺うことができたことは成果であったと考える。ソ連崩壊以前に、ソ連の地方自治体（沿海地方ナホトカ市）には共産主義拡散の意図はなく、対岸貿易相手として姉妹都市関係を維持していたこと、崩壊後はソ連の地方自治体が積極的に独自に外国との関係構築を模索していたことなど、ソ連側の姉妹都市に対するインセンティブを明らかにすることができた。

今後の課題として、統計資料により説得力を持たせるために、更に詳細にわたる統計を実施したい。また、新潟市と舞鶴市の姉妹都市関係が政府に与えた客観的な影響を探るため、外務省や県庁などの資料調査およびインタビューも実施したい。